

2026年3月期 第1四半期 決算説明資料

2025年7月30日

目次

- 1) 決算概要
- 2) 売上高・利益の推移
- 3) 事業別売上高の増減
- 4) EBITDA・営業利益の増減 【売上高・費用内訳】
- 5) 設備投資額・減価償却費・研究開発費
- 6) トピックス：成長投資(M&A)

注) 本資料には、本資料作成日時点で入手可能な将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
世界経済の動向・市場需要・競合状況・為替の変動等にかかわる様々なリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますことをご承知おきください。
尚、本資料掲載情報は、表示単位未満の端数は切捨て、増減率は小数点以下第2位を四捨五入し小数第1位まで記載しております。
また、増減率が1000%を超える場合、及び一方若しくは両方がマイナスとなる場合は「－」表記しております。

1) 決算概要

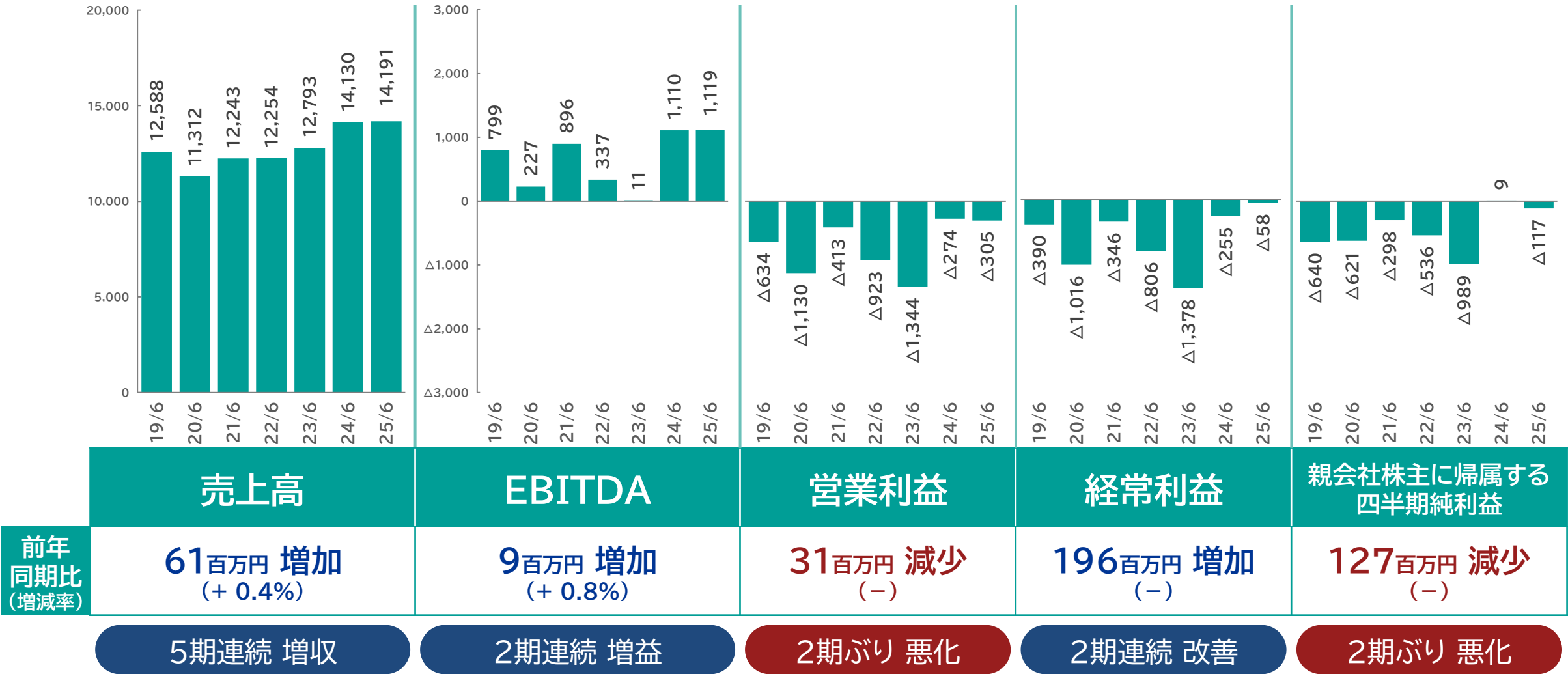
2026年3月期 第1四半期決算のポイント 【売上高・EBITDA・営業利益は前年同期並み】

- 売上高は、モビリティソリューション事業で前年同期に計上した一過性売上の反動減などはあるものの、GISパッケージなどのストック型サービスが堅調に推移したほか、住宅地図データの提供などが増加し、全体としては前年同期並み。
- 損益面では、人件費の増加はあるものの、売上構成変化によりEBITDA・営業利益も前年同期並み。
- 経常利益は受取配当金の増加などを受け増益となるも、四半期純利益は前年同期に計上した(株)Will Smart上場に伴う子会社株式売却益の反動などにより減益。

(金額単位:百万円)	① 前年同期実績 (2025年3月期1Q)	② 当期実績 (2026年3月期1Q)	前年同期比(②-①)	
				増減率
売上高	14,130	14,191	+ 61	+ 0.4%
営業費用	14,404	14,497	+ 92	+ 0.6%
EBITDA (EBITDAマージン)	1,110 7.9%	1,119 7.9%	+ 9 + 0.0pt	+ 0.8% -
営業利益 (営業利益率)	△ 274 △ 1.9%	△ 305 △ 2.2%	△ 31 △ 0.3pt	- -
経常利益	△ 255	△ 58	+ 196	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9	△ 117	△ 127	-
ROE (自己資本当期純利益率)	0.0%	△ 0.2%	△ 0.2pt	-

2) 売上高・利益の推移

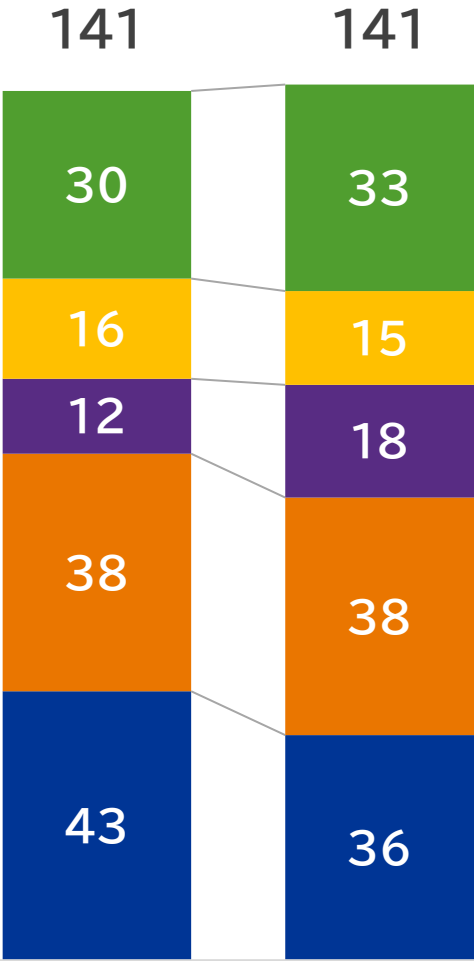
(金額単位:百万円)



※ 2022年3月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)等を適用しておりますが、2021年3月期以前の数値については、収益認識会計基準等を遡及適用しておりません。(次ページ以降同様)

3) 事業別売上高の増減

(金額単位:億円)



25年3月期 1Q 26年3月期 1Q

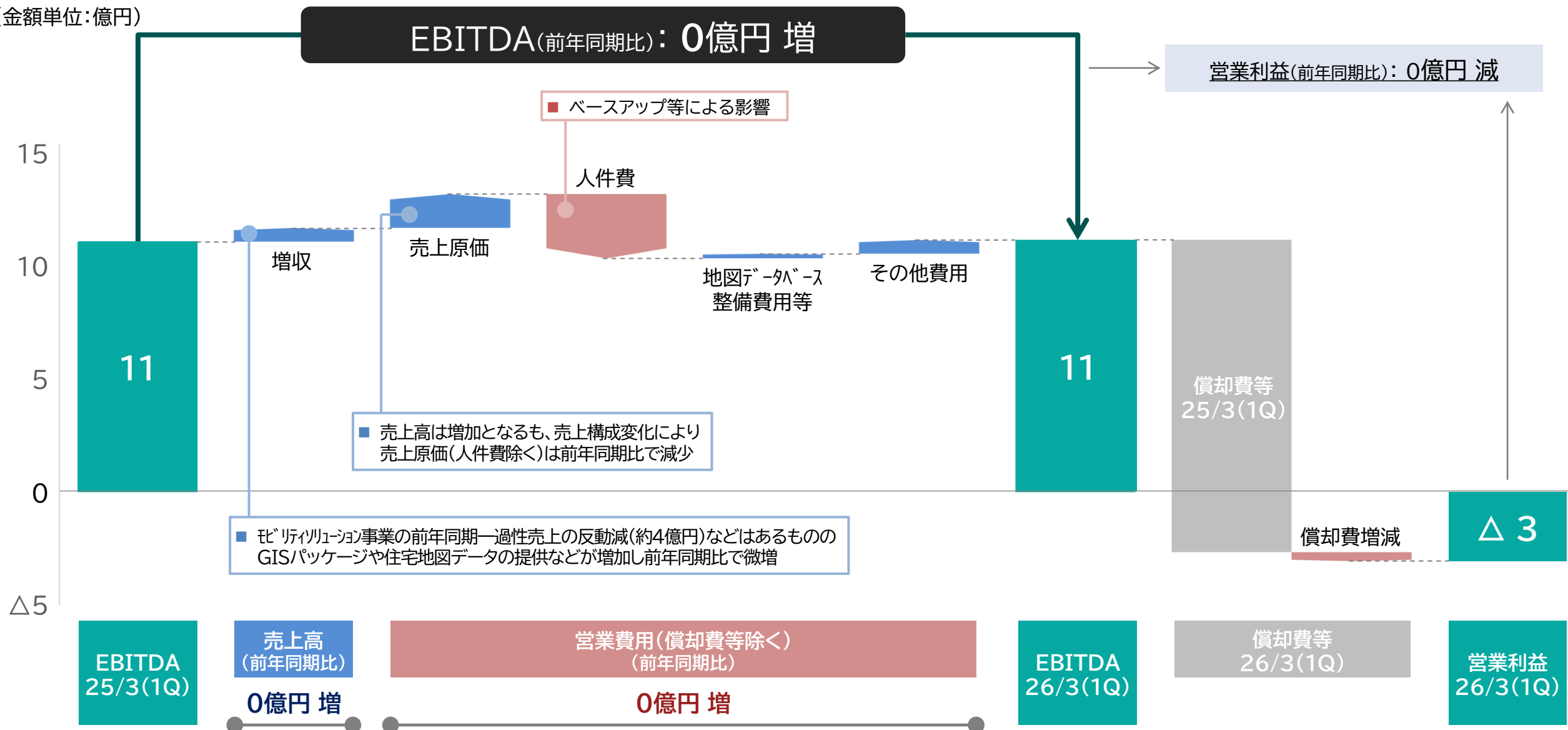
	前年同期比 (増減率)	2026年3月期 第1四半期の事業概況
売上計	+ 0億円 (+ 0.4%)	—
プロダクト ソリューション	+ 2億円 (+ 8.3%)	● GISパッケージなどのストック型サービスが堅調に推移
マーケティング ソリューション	△ 1億円 (△ 7.6%)	● 一般商業印刷やDM発送受託等が減少
公共 ソリューション	+ 5億円 (+ 45.4%)	● 消防向け住宅地図データの提供などが増加
インフラ ソリューション	+ 0億円 (+ 0.8%)	● 受託案件などは前年同期比で減少したものの、ZENRIN Maps API などが増加し 事業全体では前年同期と同水準で推移
モビリティ ソリューション	△ 6億円 (△ 15.6%)	● 前期1Qに過年度の数量報告過少分の売上を計上した反動(約4億円)などにより減収 ● 当社アプリ・データ採用モデルの販売状況(モデル終焉・調整等)により減少

(参考) 国内自動車販売台数	前期	当期	増減率
1Q累計 (4月～ 6月)	99万台	106万台	+6.4%
(出典元: ㈱日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会の公表値を当社で合算)			

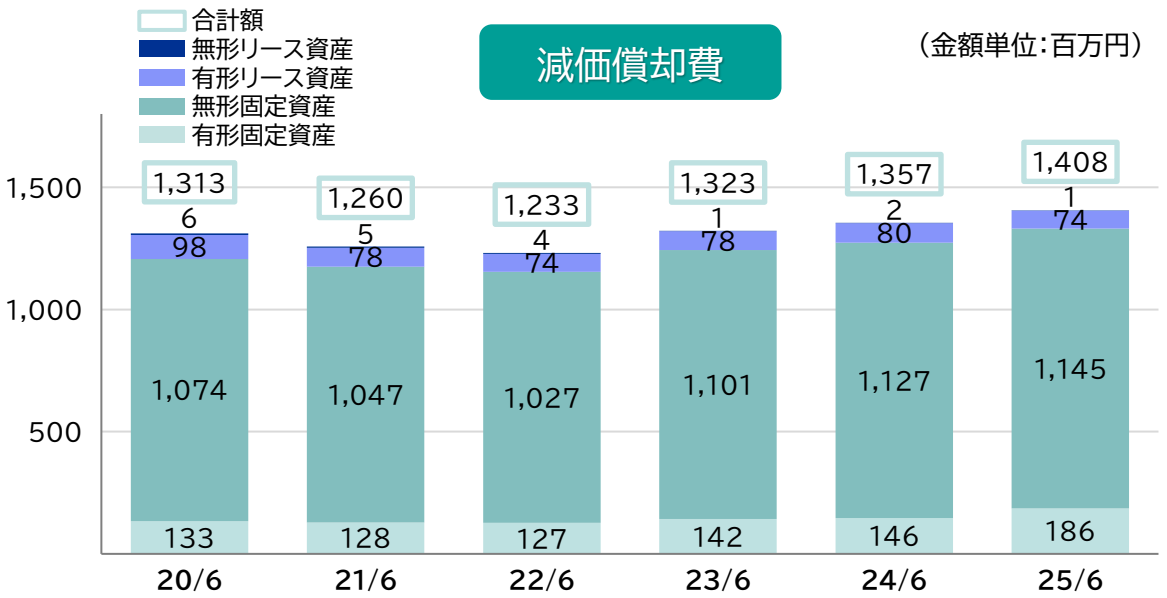
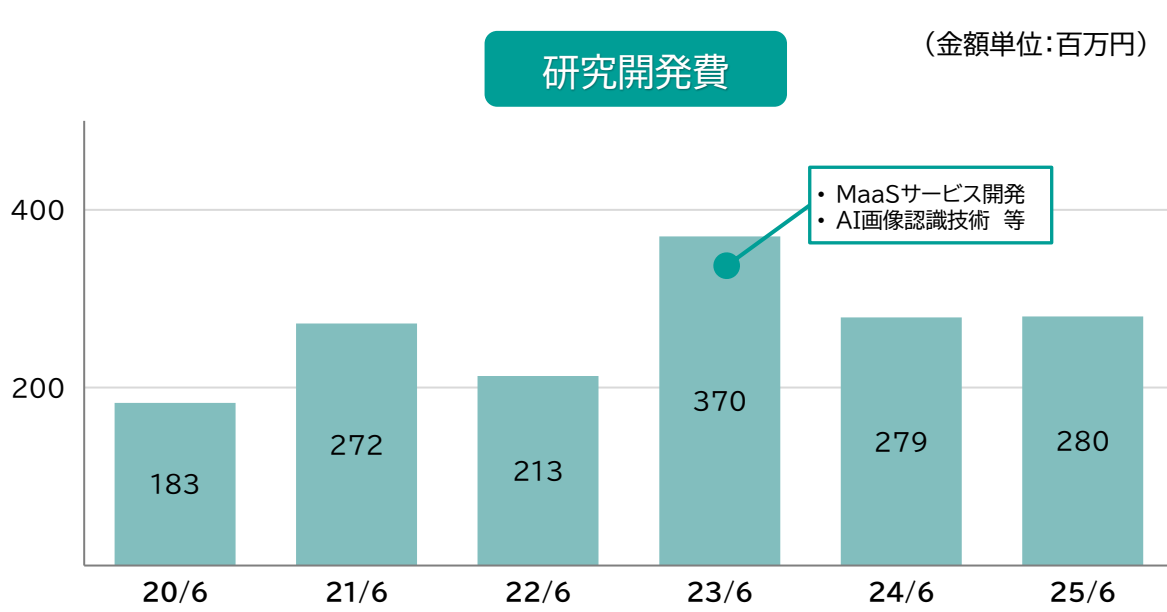
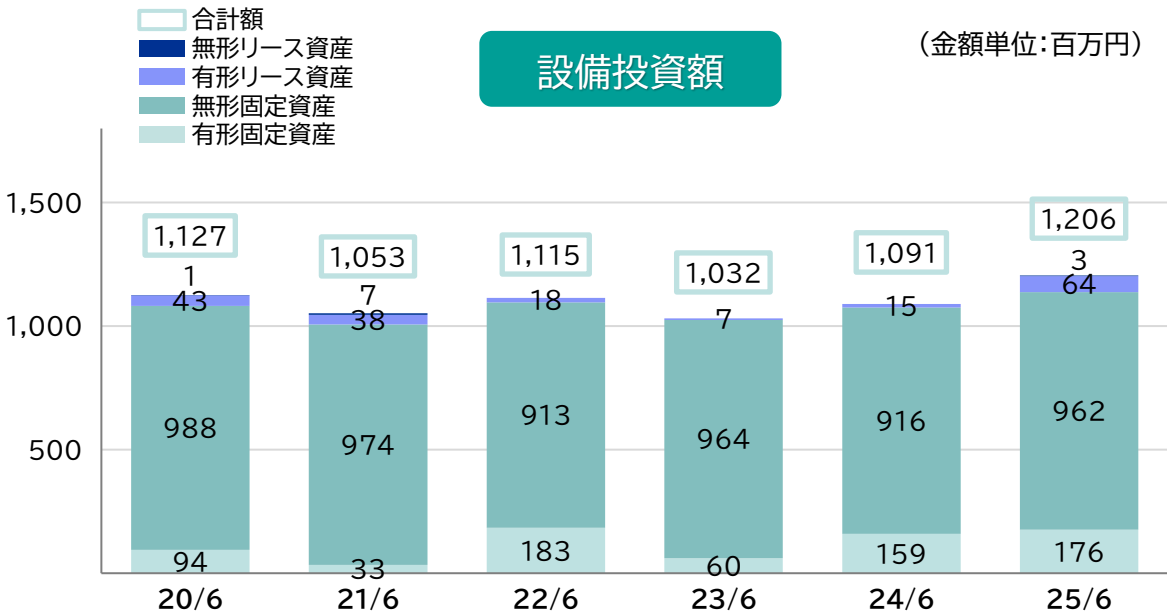
※ 25年3月期1Qの数値は、中長期経営計画(ZGP2030)の事業区分に組み替えて表示しております。

4) EBITDA・営業利益の増減【売上高・費用内訳】

(金額単位: 億円)



5) 設備投資額・減価償却費・研究開発費



6) トピックス:成長投資(M&A)

成長投資の実行により収益を生み出す利益創出サイクルを推進

2025年7月1日付で「株式会社アーバンエクステクノロジーズ」を子会社化 — AI を活用したインフラ管理ソリューションを強化し、社会課題の解決を支援 —

(ゼンリン)

保有する膨大な地図情報データベースを活用し
自治体・業界向け社会課題解決ソリューションを提供

ZENRIN ×



(アーバンエクステクノロジーズ)

自治体・企業のインフラ管理者向けに
AIを活用した道路等の点検効率化サービス(※)を展開

(※) 国土交通省の「点検支援技術性能カタログ」に
掲載されており、今後の採用拡大に期待

社会課題

- ・ 道路、河川、下水道をはじめとする社会資本の老朽化が全国的な社会問題として顕在化
- ・ 各自治体における土木職員数は減少傾向にあり、業務の効率化およびDX推進が急務

(グループイン) アーバンエクステクノロジーズ

【地域共創・企業共創】社会課題の解決・DXへの貢献によるグループ収益拡大

(ゼンリン) 全国の顧客基盤

×

(アーバンエクステクノロジーズ) サービス開発力

- ▶ インフラ管理を行う全国の自治体・企業の
業務効率化に貢献するソリューションの提供

(ゼンリン) 情報収集ノウハウ・膨大なデータ

×

(アーバンエクステクノロジーズ) AI技術

- ▶ インフラ管理をはじめとした
新たなソリューションサービスの開発・提供

6) トピックス:成長投資(M&A)

【補足】アーバンエックステクノロジーズ（主力商品）Road Managerシリーズ

RoadManager 損傷検知

道路管理者/舗装・建設会社/建設コンサルタント向けの
スマートフォンを用いた「AIによる道路損傷検知サービス」

STEP 02

損傷検出 & 路面画像アップロード



STEP 03

Web ダッシュボードで表示

- ・ 損傷の地図表示
- ・ 路線評価



STEP 01

スマホ



Artificial
Intelligence

STEP 04

帳票出力



特許
取得済

【検知可能な道路損傷の種類】

- ・ ポットホール（道路上の小さな穴）
- ・ 亀甲状ひび割れ
- ・ 白線/横断歩道などのかすれ

- ・ スマートフォンを車に載せて走らせるだけで、画像から損傷を自動検知。
- ・ 検知結果をダッシュボードで検索し、作業指示書の出力をワンストップで提供。
- ・ 全国50以上の自治体・各国道事務所で採用実績あり。（2025年6月末時点）

- 1) 通期業績予想
- 2) 売上高・利益の推移
- 3) 事業別売上高の増減
- 4) EBITDA・営業利益の増減 【売上高・費用内訳】
- 5) 事業別売上高の四半期別推移
- 6) 四半期売上高構成比率の推移
- 7) 設備投資額・減価償却費・研究開発費

1) 通期業績予想

【 期首業績予想から変更なし 】

- モビリティソリューション事業における前期一過性売上の反動減などによる減収はあるものの、GISパッケージなどストック型サービスやソリューション売上の拡大により、全体としては増収を見込む
- ベースアップの影響などによる人件費の増加はあるものの、増収などによりカバーし増益を見込む

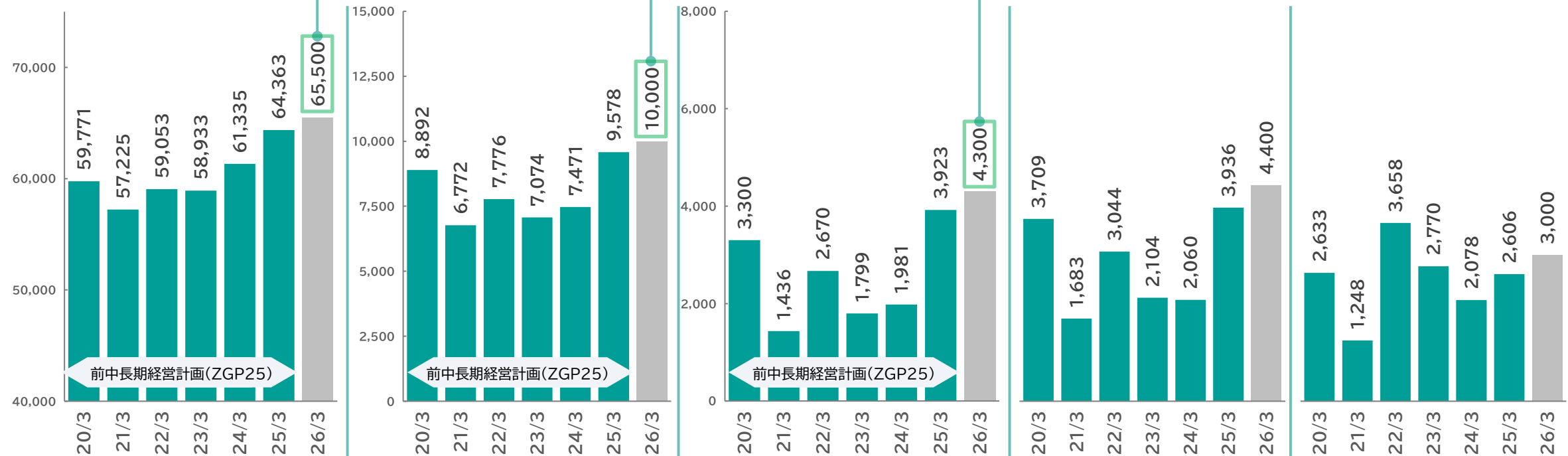
(金額単位:百万円)	① 前期実績 (2025年3月期)	② 当期業績予想 (2026年3月期)	前期比(②-①)	
				増減率
売上高	64,363	65,500	+ 1,136	+ 1.8%
営業費用	60,440	61,200	+ 759	+ 1.3%
EBITDA (EBITDAマージン)	9,578 14.9%	10,000 15.3%	+ 421 + 0.4pt	+ 4.4% -
営業利益 (営業利益率)	3,923 6.1%	4,300 6.6%	+ 376 + 0.5pt	+ 9.6% -
経常利益	3,936	4,400	+ 463	+ 11.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,606	3,000	+ 393	+ 15.1%
ROE (自己資本当期純利益率)	5.3%	6.0%	+ 0.7pt	-

2) 売上高・利益の推移

過去最高の売上高を見込む

ZGP25の各期間を超えるEBITDA・営業利益を見込む

(金額単位:百万円)



売上高

EBITDA

営業利益

経常利益

親会社株主に帰属する
当期純利益前期比
(増減率)1,136百万円 増加
(+ 1.8%)421百万円 増加
(+ 4.4%)376百万円 増加
(+ 9.6%)463百万円 増加
(+ 11.8%)393百万円 増加
(+ 15.1%)

3期連続 増収

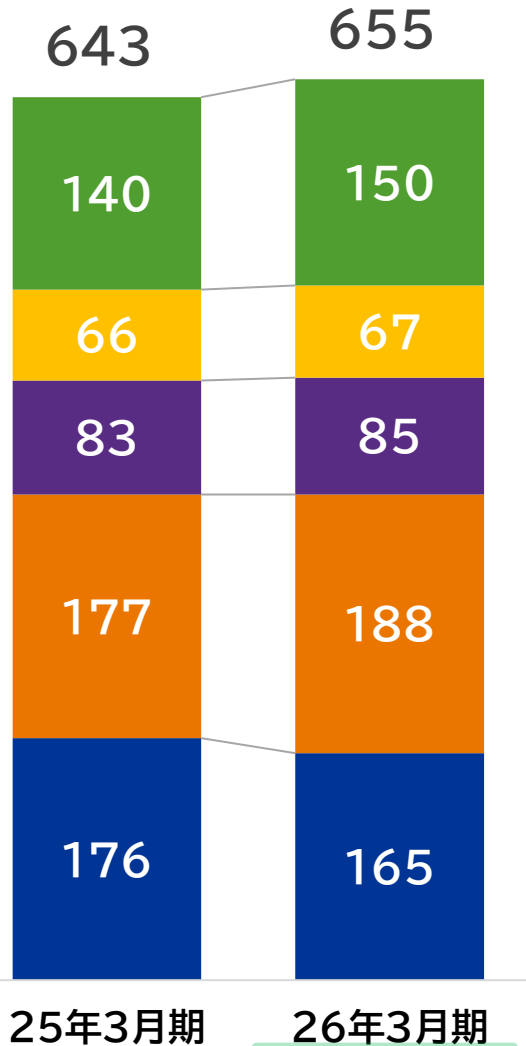
3期連続 増益

2期連続 増益

※ 2022年3月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)等を適用しておりますが、2021年3月期以前の数値については、収益認識会計基準等を遡及適用しておりません。(次ページ以降同様)

3) 事業別売上高の増減

(金額単位:億円)

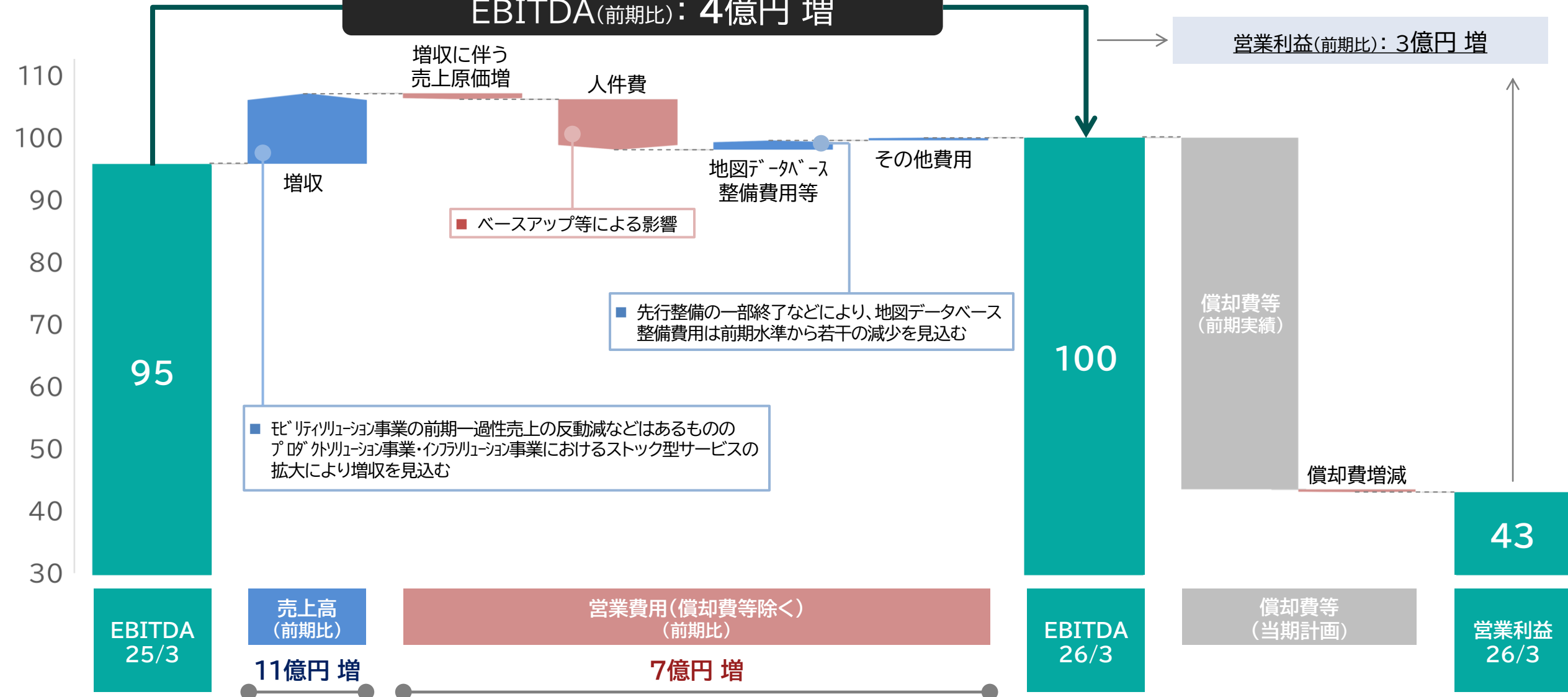


	前期比 (増減率)	2026年3月期の見通し
売上計	+ 11億円 (+ 1.8%)	—
プロダクト ソリューション	+ 9億円 (+ 7.0%)	● GISパッケージなどストック型サービスの拡大
マーケティング ソリューション	+ 0億円 (+ 0.9%)	● 一般商業印刷は一部減少、販売支援ソリューション売上は拡大
公共 ソリューション	+ 1億円 (+ 2.4%)	● 大型受託案件や地図データの提供が増加
インフラ ソリューション	+ 10億円 (+ 5.9%)	● 企業共創によるソリューションビジネス拡大 ● ZENRIN Maps API 採用企業の増加
モビリティ ソリューション	△ 11億円 (△ 6.5%)	● 前期1Qに過年度の数量報告過少分の売上を計上した反動などにより減収 ● 海外子会社における採算性の低い受託ビジネスの縮小

※ 25年3月期の数値は、中長期経営計画(ZGP2030)の事業区分に組み替えて表示しております。

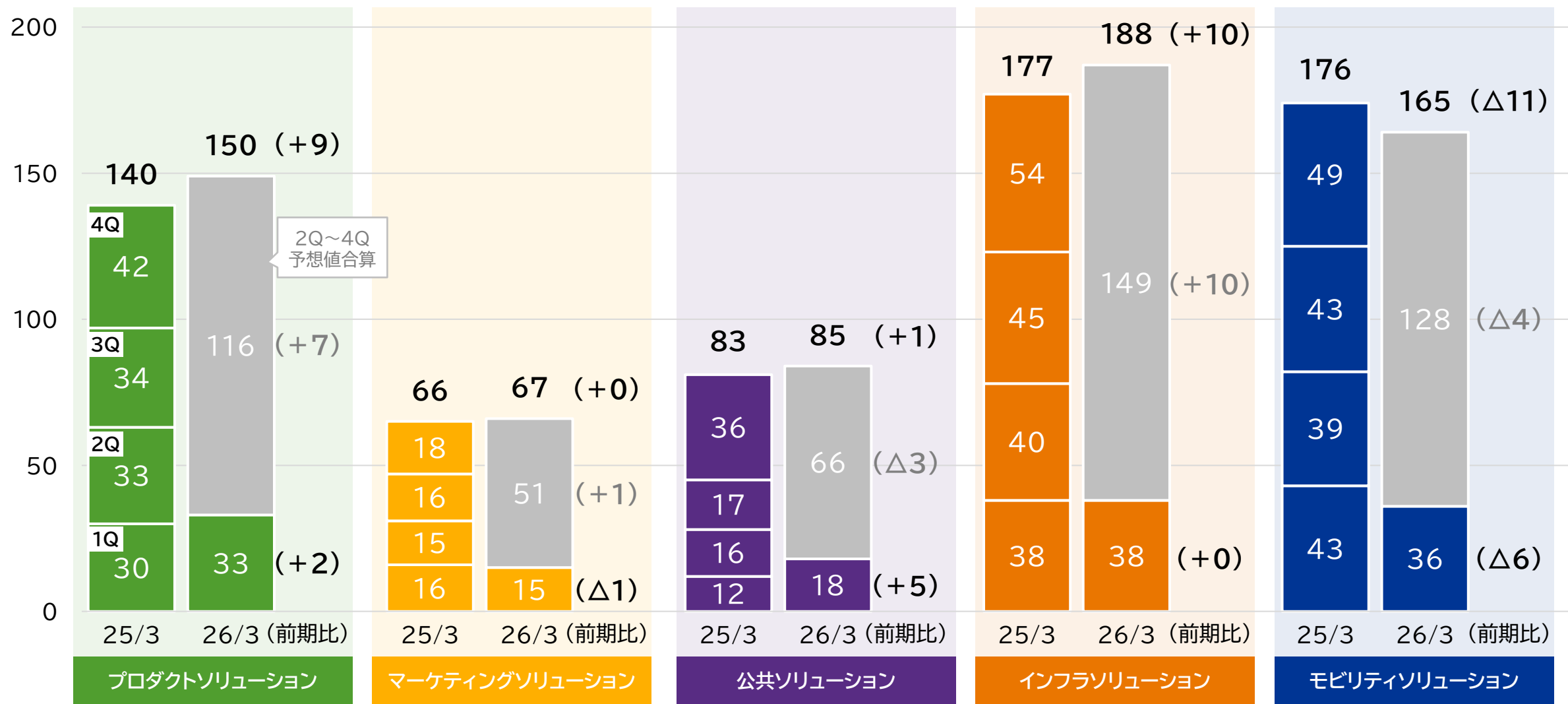
4) EBITDA・営業利益の増減【売上高・費用内訳】

(金額単位: 億円)



5) 事業別売上高の四半期別推移

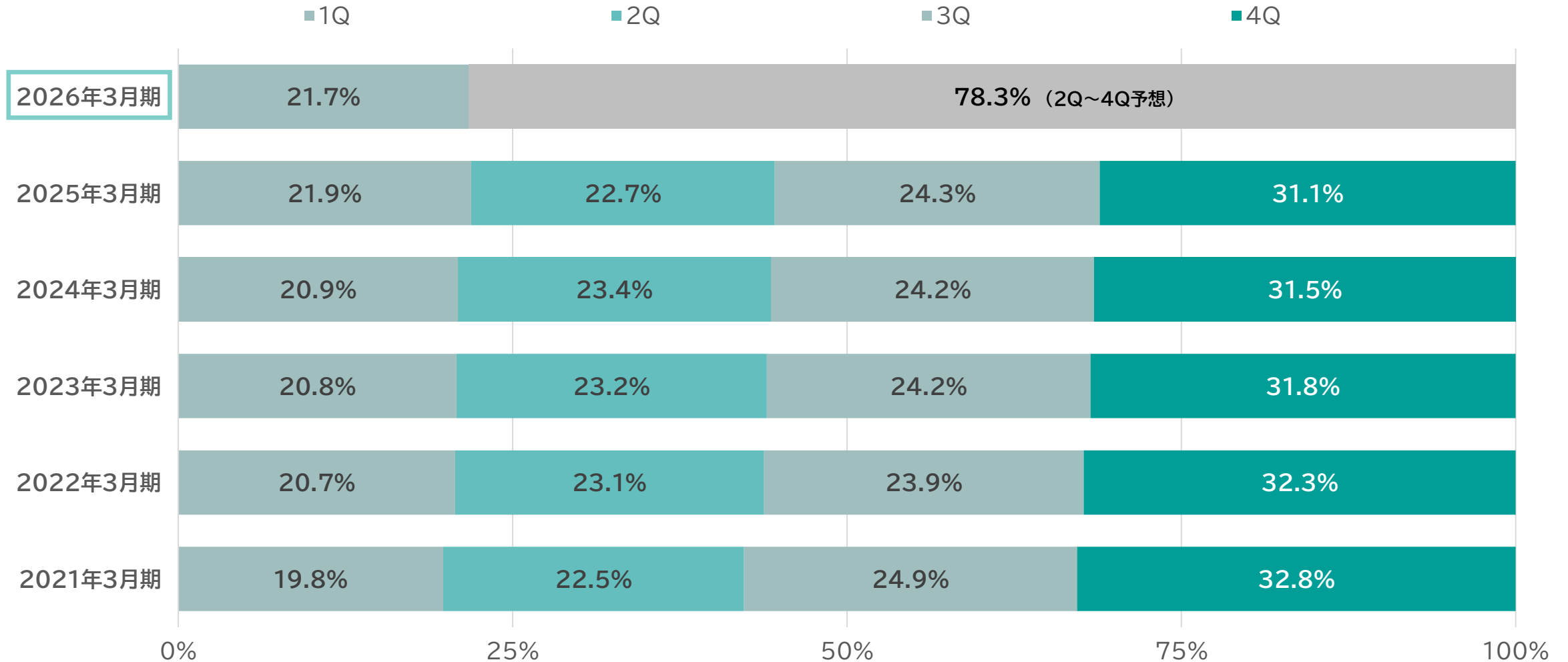
(金額単位: 億円)



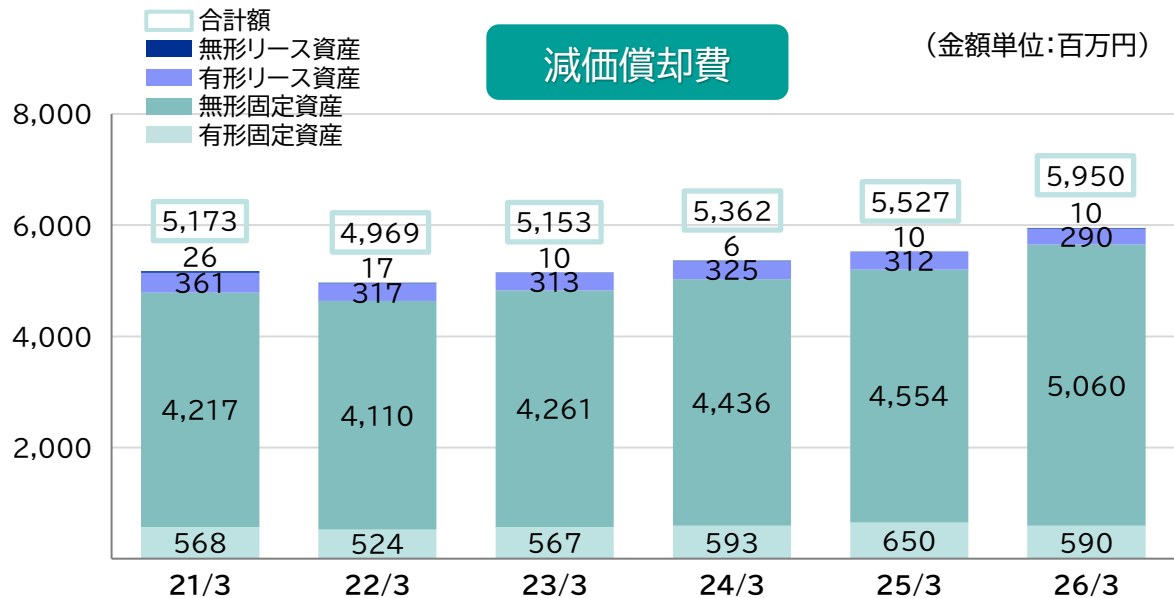
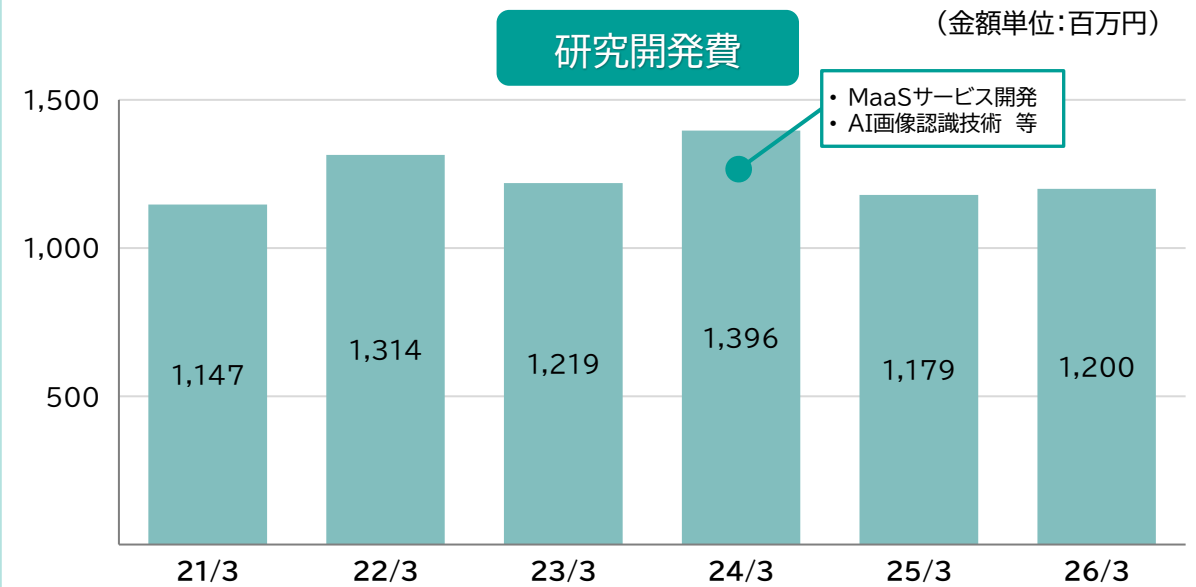
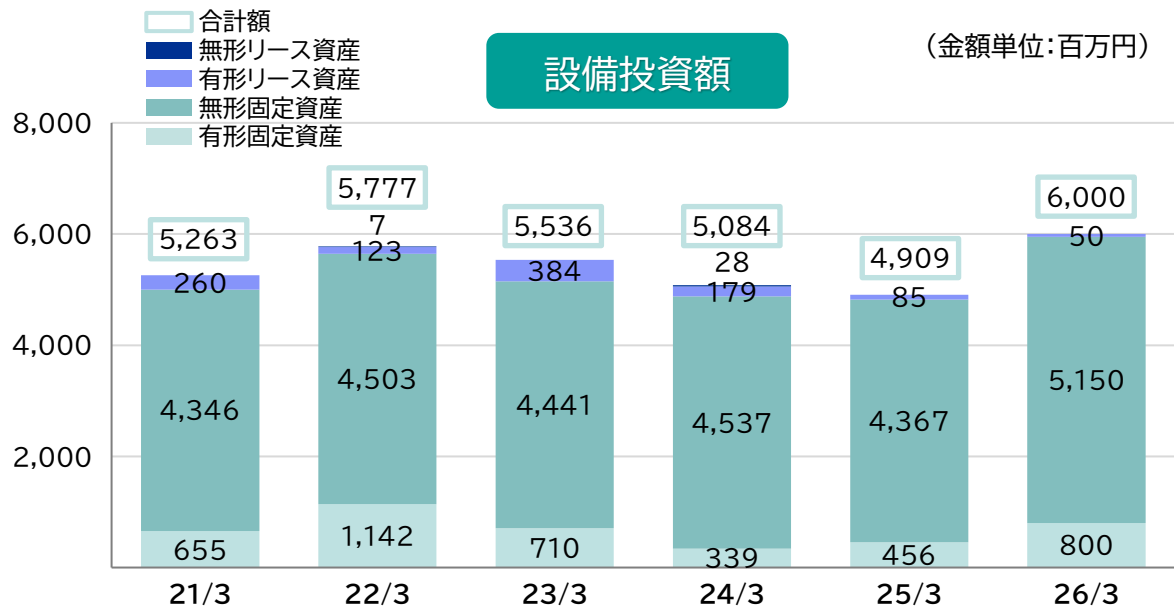
※ 25年3月期の数値は、中長期経営計画(ZGP2030)の事業区分に組み替えて表示しております。

6) 四半期売上高構成比率の推移

従来より当社グループの売上高は季節的変動が著しく、年度末に売上が集中する傾向



7) 設備投資額・減価償却費・研究開発費



ZENRIN

Maps to the Future

株式会社ゼンリン <https://www.zenrin.co.jp>

IRお問い合わせ先 zenrin-ir@zenrin.co.jp

会社説明資料 https://www.zenrin.co.jp/ir/pdf/corporate_profile.pdf